

知識探訪

多民族社会の横顔を読む 協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシア人青年の異言語間コミュニケーション力の高さ

木村かおり (マラヤ大学人文社会科学部上級講師)



ケース学習ワークショップ第3回参加者募集のチラシ (筆者提供)

今年、マレーシアの東方政策 40 周年である。マレーシア政府は、勤労観や科学技術の習得を目的に、2018 年まで約 1 万 6,000 人を日本に、約 2,000 人を韓国に、それぞれ派遣してきた。

マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究学科日本研究プログラムでは 22 年 6 ~ 8 月に、日本・韓国・マレーシアをオンラインでつなぎ、「多言語・多文化環境で働く人のためのケース学習ワークショップ」を 3 回行い、3 回目を東方政策 40 周年記念事業として実施した。

参加者は、日本人学生と日本留学中の学部生、韓国で日本語を学ぶ学部生、マラヤ大学の日本研究プログラムの学部生とマレーシアの語学学校で日本語を学ぶ新社会人であった。日本人が海外の職場でコミュニケーションのトラブルに陥った実例や、外国人が日本のビジネスの場でコミュニケーションの問題を感じた実例などを取り上げ、対処方法を日本語でディスカッションした。

日本人の就労世代の減少もあり、アジアでは日本語人材の需要が高まっている。マレーシアでは日本語学習者が増加傾向にあり、高等教育機関の学習者だけでマレーシアの学習者全体の 37.5% を占めている。この割合は東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国で一番高く、マレーシアでは成熟した年齢層の日本語人材が期待できることを示唆している。

市場が日本語人材に求めるのは、日本語力に加え、コミュニケーション力であろう。本ワークショップをはじめマレーシア人を交えた国際協働交流学習では、マレーシア人の異言語間コミュニケーション力の高さにいつも驚かされる。

本ワークショップに参加したマレーシア人の日本語力は、韓国人やその他の留学生参加者よりも劣っていた。しかし逆にそのことがマレーシア人参加者の意欲とコミュニケーション力を引き立たせた。

一般に日本語学習者は、日本人との交流会に魅力を感じつつも、日本語ディスカッションがあるワークショップには参加を尻込みすることが多い。これに対してマレーシア人参加者は、本ワークショップへの参加を尻込みしなかった。

ワークショップのトピックは「働く」ことであり、参加者は日本語でのディスカッションの前に「働く」ことや「ケース」の状況を日本語で話し合い、理解する必要があった。

マレーシア人参加者は口頭でついていけない時に、オンラインで相互に書き込みが可能なホワイトボード「Jam board (ジャムボード)」を画面共有したり、ビデオ会議システム「Zoom (ズーム)」のチャット機能を利用したりして、英語も差し挟みながら、うまく参加していた。

実はこの半年ほど前にも、マラヤ大学と日本の大学生との Zoom 交流会で、マレーシア人学生のコミュニケーション力の高さを感じていた。この交流会では、参加大学のクラス規模の関係で、マラヤ大学の 1 年生 1 人に対し日本人学生 5 ~ 6 人が 1 グループで交流した。日本人学生は交流会が始まってなかなかカメラをオンにせず、顔を見せず、マラヤ大学の学生に促され会話を始めたものの、主に級友を相手に日本語の会話を進めた。

これに対しマラヤ大学の学生は、グーグル翻訳や Zoom のチャット機能を駆使し、孤軍奮闘で片言の日本語で会話に参加した。また交流サイト (SNS) を使いマレーシア人の級友に応援を頼んだり、英語を並べたてたりという戦略も併用していた。

私はその姿を頼もしく感じるとともに、マラヤ大学の参加学生がそもそも、日本人学生 5 ~ 6 人を相手に 1 人で交流するという計画に誰 1 人として異議を唱えず、ただ興奮して交流会を待ち望んでいたことを思い返し、異言語間のコミュニケーションに臆することのないマレーシアの学生に改めて驚きを感じた。

この交流会に参加したマラヤ大学の学生は、入学時に異文化間能力を測る BEVI テストを受けていた。そのスコアは、「社会文化的オープン性」「外の世界への関心関与の高さ」において、日本の大学 1 年生の平均スコアをはるかに上回っていた。なるほど、マラヤ大学の学生たちのあのスコアの高さはこのようなコミュニケーション力や他者への関わり方を示唆していたのかと、マレーシアの教育現場でしばしば実感している。

< 筆者紹介 >

1965 年、大阪生まれ。大阪市内の日本語学校講師、マレーシア工科大学 (UTM) 予備教育センター講師、マラヤ大学言語学部講師、早稲田大学大学院日本語教育研究科助教として、マレーシアの日本語学習者や日本への留学生の日本語教育・日本研究教育に 20 年以上携わる。現職では、東アジア研究学科日本研究プログラムで教えるとともに、国際協働交流学習や日本の社会文化・日本語教育の方法論を研究している。